

事務事業名	行政改革推進事業			事業コード	02010140101		
所管部署	行政経営課	電話	50-3016	記入者名	山田 雄一		
事業対象	市民及び市職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	施設運営白書作成支援業務委託		
根拠法令	有	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律					
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例及び同施行規則、坂井市公の施設における指定管理者の候補者選定委員会規則、坂井市指定管理者評価委員会設置要綱、坂井市行政改革推進本部設置要綱等					
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市行政改革大綱・実施計画、公共施設マネジメント白書、補助金等交付基準・見直し方針、指定管理者募集・モニタリング・候補選定に係る審査マニュアル、指定管理者制度運用に関する指針、行政評価入力手順書					
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	<p>「上質な行政サービスの提供による市民満足度向上」および「経営感覚を意識した効率的で効果的な行政運営」の2つを基本方針とした「第2次坂井市行政改革大綱」に基づく実施計画を策定するとともに、その実施計画における具体的な取り組みについての検証を行いながら、行政改革の着実な推進を図る。</p>						
	<p>【事業の目的】 行政改革大綱に基づく全庁的な取り組みの推進及び各所管部署が取り組むべき行政改革への取り組みに対して指導助言し、もって効果的効率的な行政運営の推進を図る。</p> <p>【事業の概要】 ◆行政改革の推進 報償費 行政改革推進協議会委員謝礼 74千円 指定管理者評価・選定委員会委員謝礼 489千円 □ 需用費食糧費（会議用お茶代）19千円 ◆公共施設のあり方に関するシンポジウム（7月7日開催） 報償費（講師謝礼）3千円 □ 需用費消耗品費（看板代等）94千円 食糧費（会議用お茶代）30千円 印刷製本費（マネジメント白書等）1617千円 委託料（シンポジウム支援業務委託）950千円 使用料（会場使用料）32千円</p> <p>【事業の成果と改善点等】 第2次行政改革大綱の策定を受け、具体的な取り組み内容となる実施計画を設定し、全庁的な行政改革の推進を図った。□事務事業評価による事業の見直し、補助金の交付状況の公表及び交付規則の一部改正により適正化を図った。指定管理者制度においては、期間満了施設の更新と新規2施設（三国駅前駐車場、えっせる坂駐車場）の募集・選定を行い拡充を図った。□また、公共施設マネジメント白書において明らかとなった施設の状況や、分析データに基づいた今後の方向性について、市民に理解を深めていただくことを目的に、公共施設のあり方に関するシンポジウムの開催を行った。今後、白書に示した施設の方向性を実施していくには、市民との情報共有による理解が必要である。</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行ける改善提案	◎第2次行政改革大綱に基づいた実施計画（具体的な改革の目標項目を設定）を策定し、計画的に行政改革を推進します。◎公共施設マネジメント白書に基づき、これからの公共施設のあり方、改善の方向性をシンポジウムや説明会をとおして市民に周知し理解を求めていきます。◎受益者負担の適正化を図るため、その基本方針を定め、施設の使用料等の適正化を図っていきます。◎施設担当課による指定管理者へのモニタリングを徹底するよう指導し、よりサービスの高い施設の管理運営を推進していきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	◎第2次行政改革大綱実施計画（H24～H28年度、119項目）を策定しました。◎7月7日（土）にハートピア春江小ホールにて「公共施設のあり方に関するシンポジウム」を実施しました。また、各地域協議会において白書の概要説明を行い、白書の市民への周知に努めました。◎事務事業評価は予算に反映できるよう、総務・財政での2次評価を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	第2次行政改革大綱（実施年度：H24年度～H28年度）に基づいた実施計画を策定し、計画的に行政改革を推進していきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	担当課から提出された実施計画について、行政経営課によるヒアリング、副市長および総務部長によるヒアリングを実施し、実施計画の策定を行いました。また、第4期行革推進協議会を設置し意見を求めました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	950 千円	5,386 千円	千円	千円				
			需用費	1,760 千円	37 千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	598 千円	306 千円	千円	千円				
			事業費合計	3,308 千円	5,729 千円	千円	千円				
	人件費		正職員	5.00 人	35,545 千円	5.00 人	33,975 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	5.00 人	35,545 千円	5.00 人	33,975 千円	人	千円	人	千円
			総事業費	38,853 千円	39,704 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円					
その他			2,700 千円	千円	千円	千円					
一般財源			36,153 千円	39,704 千円	千円	千円					
財源合計			38,853 千円	39,704 千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	第2次坂井市行政改革大綱（計画実施年度：H24年度～H28年度）に基づき119項目の実施計画を策定しました。行政改革実施計画に基づき改革を推進します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	・事務事業評価の継続・職員の意識改革・協働によるまちづくり・指定管理制度の充実・公共施設マネジメント白書の推進・職員の定員適正化・歳入の確保・歳出の合理化など、119項目の行政改革実施計画に基づき行政改革を進めます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状の予算を最大限活用します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業を進めます。					
すぐに行ける改善提案	公共施設マネジメント白書の方向性を市民に周知説明し理解を求める。					
目標年度 平成25 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	第2次坂井市行政改革大綱（計画実施年度：H24年度～H28年度）に基づき策定した119項目の行政改革実施計画を着実に推進する。					
目標年度 平成28 年度						

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	坂井市第2次行政改革大綱実施計画達成率	目標値	0	達成率		達成率				
		実績値	0	0	---	---				
活動	全事務事業に占める改善するべき事務事業の割合	目標値	18.0	達成率	20.0	達成率				
		実績値	17.1	95	19.1	95.5	27.6	92	---	
活動	指定管理者制度導入施設数	目標値	61	達成率	57	達成率	58	達成率	40	達成率
		実績値	58	95.08	57	100	58	100	58	145
		目標値		達成率		達成率		達成率		
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		
		実績値								